

Istanbul Weekly vol.6-no.26

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年7月14日（金）

— 今週のポイント —

政治：クーデター未遂事件 1 周年を迎え、国内で一連の記念行事が開始。

欧州議会、トルコの EU 加盟交渉の凍結を呼びかける報告書を承認。

経済：2017 年上半期の車両生産台数、対前年同期比 20%増。

EBRD、ヤロヴァの新たなフローティングドック建設に 1,950 万ドルを融資。

治安：イスタンブール県警が ISIL メンバー 29 名を拘束。

7 月 15 日のクーデター未遂 1 周年記念行事に対する攻撃を計画していた
ISIL 戦闘員を殺害・拘束。

軍事：インジルリッキ空軍基地のドイツ軍が撤退を開始。

中国海軍が地中海でロシア海軍と合同訓練。

社会：15 日及び 16 日は市内の公共交通機関が無料に。

AIDS 患者数が増加。

政治

【内政】

●7,000 人のシリア人に対するトルコ国籍の付与のための政令案が閣議に提出

トルコ政府のシリア難民に関する調査が完了し、シリア難民 7,000 人への国籍付与に関する政令案が閣議に提出され、関係省庁による今後の検討・署名手続に付されることとなった。移民管理総局及び人口・国籍総局が共同で国家安全保障等の観点から調査を行い、国籍を付与するシリア人のリストを作成。同リストは近く公開される予定。過去 7 年間で約 1 万 2 千人のシリア人が既にトルコ国籍を付与されている。(7 月 9 日付 H 紙 20 面)

●クルチダルオール CHP 党首率いる「正義のデモ行進」、幕を閉じる

9 日、クルチダルオール CHP 党首が、同党元議員の逮捕を機に先月 15 日にアンカラから開始した「正義のデモ行進」は、イスタンブール市マルテペ区の集会場で終了した。25 日間に 432 キロメートルを完歩した同 CHP 党首は、数十万人が集まった集会での演説で、7 月 15 日に発生したクーデター未遂事件等に関連し、トルコ政府に対する 10 項目の要求を行った。(7 月 10 日付 H 紙 19 面)



(写真は、7 月 10 日付 M 紙インターネット版及び 11 日付 Daily News 紙から)

●エレン氏、トルコ国営放送(TRT)の新総裁に任命

9 日付けの官報に、トルコ国営放送(TRT)で 4 年間副総裁を務めたエレン氏が TRT の新総裁に任命されたことが掲載された。同氏は、同ポストへの 56 の応募の中から指名された 3 名の候補の 1 人であった。同氏は、閣議における投票の後、エルドアン大統領の承認を得て 17 代目総裁となった。(7 月 11 日付 M 紙 15 面)

●クーデター未遂事件 1 周年を迎え、国内で一連の記念行事が開始

11 日、エルドアン大統領及びユルドゥルム首相は、7 月 15 日にクーデター未遂事件 1 周年を迎えるに当たり、イスタンブールで殉死者の墓地を訪問。その後、7 月 15 日殉死者の橋(第一ボスボラス大橋)のもとに建設された慰霊碑を視察した。15 日には、国会で追悼式典が開催されるが、テズジャン CHP 報道官は、CHP の議員は同式典に招待されていないと批判した。同報道官の批判に対し、ユルドゥルム首相は、そのような些細なことに気分を害する必要はないと応酬。(7 月 12 日付 H 紙 18 面及び 7 月 13 日 H 紙 24 面)

●エルドアン大統領、非常事態宣言の解除の可能性を示唆

12 日、エルドアン大統領は、トルコ商工会議所連合会の会合で演説し、「たとえ一定の場合には適用するとしても、非常事態宣言はそう遠くない時期に解除することが可能と考える。」と非常事態宣言解除の可能性を示唆した。(7 月 13 日付 M 紙 9 面)

●国会内規の改正案、憲法委員会の下部委員会に提出される

12 日、AKP 及び MHP の国会内規改正に関する共同提案が、憲法委員会の下部委員会に提出された。同提案は、国会と野党 4 党代表により協議され、シェントプ AKP 議員は、国会内規の 14 項目の変更により 156 の規定が変更される旨述べた。(7 月 13 日付 M 紙 16 面)

【外交】

●欧州議会、トルコの EU 加盟交渉の凍結を呼びかける報告書を承認

6 日、欧州議会はトルコの EU 加盟交渉の凍結を呼びかける報告書を承認する決議を行った。承認の理由は、先般の国民投票の結果を受けたトルコ憲法の改正がコペンハーゲン基準に対し不適合であることである。同決議によって欧州議会は、2005 年の EU 加盟交渉開始後、初めて、トルコとの加盟交渉凍結を正式に呼びかけたことになる。同報告書に対し、チェリッキ EU 相は「妨害的な報告書である」と反発した。(7 月 7 日付 M 紙 12 面)

●キプロス会合、最終的な解決に達することなく幕を閉じる

7 日、グテーレス国連事務総長の主宰によりスイスのクラン・モンタナで実施されたキプロス問題解決に向けた会合の第二ラウンドは、何らの成果が出せないまま終了した。同会合に出席したチャヴシュオール外相は、同問題を国連仲介ミッションの既存のパラメーターの範囲内で解決することは不可能であると述べた。また、ユルドゥルム首相は、トルコ軍駐留及び保障国制度については譲渡できないとの姿勢を改めて示した。(7 月 8 日付 M 紙 17 面)

●エルドアン大統領、G20 ハンブルク・サミットで安倍総理を含む各国の首脳と会談

エルドアン大統領は、7 日から 8 日にかけて独で開催された G20 ハンブルク・サミットに出席。各国の首脳との会談では、主にテロとの闘いに関して協議。同大統領と安部総理との会談においては、同大統領が日本における FETO の活動について指摘し、両国が共同で進めているシノップ計画等について協議を行った。シノップ計画に関し、同大統領は、「建設をできるだけ早く始めたい。」と前向きな姿勢を示した。(7 月 7 日付 M 紙 15 面及び 7 月 11 日付 H 紙 9 面)

●経済省、オーストリア政府によるゼイベキジ経済相の入国禁止措置を批判

10 日、トルコ経済省は、ゼイベキジ経済相が 7 月 15 日に予定していた在オーストリア・トルコ人住民との集会の開催を、オーストリア政府が許可しないとの報道は事実を反映していないと述べた。同省は 7 月 15 日の集会についてトルコからオーストリアに対し、いかなる要請も行っていないと説明。一方で、シュネル・オーストリア外務省報道官は、ゼイベキジ経済相のオーストリア入国は治安の観点から懸念があると伝えている。(7 月 11 日付 M 紙 14 面及び 7 月 11 日付 H 紙 16 面)

●エルホフ駐トルコ・ロシア大使(前駐イスタンブール・ロシア総領事):「トルコはロシアにとって必要不可欠なパートナーである。」

昨年 12 月にアンカラで暗殺されたカルロフ元駐トルコ・ロシア大使の後任として任命されたエルホフ駐トルコ・ロシア大使(前

駐イスタンブール・ロシア総領事)は、間もなくアンカラで任務を開始する。同駐トルコ・ロシア大使は、トルコの報道関係者に対し、シリア危機への永続的で最終的な解決を見出す上で、トルコはロシアにとって必要不可欠なパートナーである旨を伝え、二国間の問題解決における協力に前向きな姿勢を示した。(7 月 12 日付 H 紙 23 面)

経済

【マクロ経済】

●5 月の工業生産、3.5%上昇

10 日、トルコ統計庁(TUIK)は、5 月のトルコの工業生産は対前年同月比 3.5%増加したと発表した。分野別では、電気・ガス等供給指標が同 6%と最も増加。一方、対前月比の工業生産は、1.5%減少。分野別では、最も減少したのは資本財で 9.4%減、最も増加したのは非耐久消費財で 2.1%増だった。(7 月 11 日付 HDN 紙 10 面)

●車輦生産台数、2017 年上半期は対前年同期比 20%増

自動車産業協会(OSD)の 9 日の発表によれば、2017 年上半期の車輦生産台数は対前年同期比 20%増加、うち乗用車は同 36%増加し、それぞれ 86.9 万台と 60.2 万台に達した。国内市場での車輦販売数は同 9%減の 41 万台。増税とリラ安が影響したとみられる。一方、車輦の輸出は同 29%増で 71.4 万台に達した。これにより、OSD は 2017 年の年間生産台数予測を 165 万台から 170 万台に上方修正。(7 月 11 日付 HDN 紙 10 面ほか)

【経済外交】

●カタール、トルコの物資支援の見返りに、トルコの企業活動の優遇を表明

12 日、ゼイベキジ経済相はカタールのアル・サーニー経済相との会談において、カタールの外交危機以来、197 の航空貨物便、16 台のトラック輸送及び一隻の船による輸送によりカタールに物資を輸送支援してきており、今後も必要に応じて物資の支援を継続していく意思を表明。一方、アル・サーニー経済相は、カタールにおけるトルコ系企業の活動に対し、有利な条件設定を行うと表明した。(7 月 12 日付 S 紙インターネット版及び 13 日付 HDN 紙 11 面)

【閣僚発言】

●エルドアン大統領、「パリ協定批准せず」

8 日、ドイツで開催された G20 サミットにおいて、エルドアン大統領は、トルコは気候変動に関するパリ協定を批准しないであろうと発言。フランスの前大統領が、トルコは資金の拠出が期待される先進国ではなく、資金が供与される発展途上国として扱われるとした約束が果たされるべきと主張。(7 月 10 日付 HDN 紙 11 面)

●トルコ初の国産車は「電気自動車」

9 日、オズル科学産業技術相は CNN トウルクのインタビューにおいて、トルコは 2019 年までに初の国産車として電気自動車を生産することを目指していると述べた。また、トルコ国産として、最新技術を取り入れた有人戦闘機の生産にもめどがつく見通しであると発表。(7 月 11 日付 HDN 紙 10 面)

【経済政策】

●農業保険は「反イスラーム」？保険加入率の低さに宗教的背景か

トルコ中央部のコンヤ県では、自然災害などのリスクから農家を守る農業保険がイスラームに反するとして地元農家に受け入れられていない。カブネケル・カラタイ農業会議所代表は、農家が農業保険に加入するには、宗教的権威からファトワ(イ

スラム法学上の見解)を発出してもらい、農業保険がイスラームに反していないと示す必要があると語った。(7月7日付 HDN 紙 10 面)

●EBRD、ヤロヴァの新たなフローティングドック建設に融資

10 日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、船舶修理・造船を行うテルサン社に対する 1,950 万ドルの融資計画を発表した。同社はこの融資により、マルマラ海東岸のヤロヴァで、パナマックスサイズ(パナマ運河を通過できる船の最大の大きさ。事実上、世界の大洋を制限無く航行できる最大サイズ)の船に対応可能な新ドックの建設を予定。同行によると、このドックでは通常の修繕の他、船舶の維持補修、LNG を燃料とする船体への改造、バラスト水管理技術も導入される。同ドックを地域の中核的ドックとし、トルコの船舶業界を強化することが狙い。(7月11日付 HDN 紙 10 面ほか)



(写真は、EBRD サイトから)

【企業の動き】

●ブラジルのセメントメーカー、シヴァス県で工場運転開始

5 日、ブラジルの世界的セメント大手であるヴォートランチン・セメント社は、中央アナトリア地方シヴァス県に 1 億 4,000 万ユーロを投じたセメント工場の運転を開始した。同工場は同県でこれまでに行われた事業投資のなかでも最大規模のもの。また、同社は 2017 年中に更に 3,500 万トルコリラの投資を予定しており、同工場は同社が所有する工場のうち、北南米大陸外のものとしては最大規模のものとなる。(7月7日付 HDN 紙 10 面)

●トルコ・中国資本の太陽光パネル工場がゲブゼに建設

太陽光関連事業を行うトルコのスマート・エネルギー・グループと中国のフォノ・ソーラー社は、年間 1.2 ギガワット相当の太陽光パネルの生産能力を持つ工場をゲブゼ工業地帯に建設することを予定している。デミルダール・スマート・エネルギー会長兼 CEO は、米国及び EU は中国製品に対するアンチ・ダンピング措置をとっており、このような措置がとられていないトルコに生産拠点を設けることは中国側にとっても利点となると説明。(7月13日付 Dunya 紙インターネット版)



(写真は、Dunya 紙インターネット版から)

【第 22 回世界石油会議関連】

●「TurKEY for Energy」:トルコはエネルギー・プロジェクトの要

(1) 9 日、イスタンブールで開催中の第 22 回世界石油会議において、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、アゼルバイジ

ヤンからカスピ海、トルコを経由しヨーロッパへと続くアナトリア横断パイプライン計画(TANAP)及びロシアから黒海を経由しトラキア地方へと続くターキッシュ・ストリーム計画の進捗状況に触れ、トルコはこれらの計画との関連において外交上信頼されるべき重要な地域国家であると強調した。(7月9日付 S 紙インターネット版)

(2) 10 日、同天然資源相は現在 1 日当たり 1 億 9 千万立方メートルのキャパシティを持つ天然ガス輸送システムを 2 年以内に 4 億立方メートルにまで増大させると発言。また、2023 年までにトルコの天然ガスの年間備蓄能力を 110 億立方メートルにまで増大させると述べた。(7月11日付 HDN 紙 11 面)

●エルドアン大統領、安倍総理とシノップ原発の早期着工について協議

10 日、世界石油会議に出席したエルドアン大統領は、ドイツで行われた G20 サミットの中で日本の安倍総理とシノップ原発のできるだけ早い着工について協議したと発言。また、第三原発への動きも開始していると述べた。(7月11日付 HDN 紙 11 面)

●イスラエルからトルコへ、天然ガスパイプライン敷設

12 日、シュタイニッツ・イスラエル財務省(エネルギー相)は、イスラエルからトルコへの天然ガス海底パイプライン建設に関する協定を締結するため、アルバイラク・エネルギー天然資源相が今年中にイスラエルを訪問すると発表。トルコとイスラエルは、2010 年のガザ支援船問題を巡り外交危機に陥っていたが、昨年外交関係を回復。(7月13日付 HDN 紙 10 面)

●イラン、エネルギー産業でトルコ企業の全面的な協力を呼びかけ

12 日、イランのザマニニア石油貿易国際関係省次官は、イランにおけるアップストリーム及びダウンストリーム分野のエネルギー・プロジェクトに対し、トルコ企業がより積極的に参加することを期待していると発言。トルコは 1996 年にイランと天然ガスの売買契約を締結し、2001 年からはイランから 30 億立方メートルの天然ガスを輸入している。(7月13日付 HDN 紙 10 面)

【建設中のイスタンブール第三空港関連】

●ユルドゥルム首相:「第三空港建設工事は折り返し地点を通過」

9 日、ユルドゥルム首相は、イスタンブール第三空港の建設工事は 55%が終了し、来年の 10 月 29 日までには完成すると発言。また、同首相は、同空港によりトルコはアフリカ、ヨーロッパ、中東及びアジアの合流地点となること、現在 3 万人が働く建設工事が終了しても、同空港の開業後 10 万人の雇用が生まれ、地元経済に貢献することについて言及した。さらに、同首相は、同空港の事業主体であるイスタンブール・グラント・エアポート(IGA)が毎年 10.5 億ユーロの賃貸料を国に支払い運営し、25 年後には国へ資産を移転することで、税負担が一切なく建設されていることを強調した。(7月10日付 HDN 紙 10 面)

●IGA、2 億 5 千万ユーロの空港関連サービスを契約

11 日、IGA は、第三空港の貨物と空港内サービスに関する契約を MNG 社、PTT 社、チェレビ・ハヴァ・セルビス社、ハヴァシュ社、システム・ロジスティクス社及びビリン・ロジスティクス社の 6 社と署名・締結したと発表。この契約は総額 2 億 5 千万ユーロ相当で、25 年間有効。各社は新空港の 20 万平方メートルの敷地に「カーゴシティ・グラントサービスキャンパス」なる建物を建設する。(7月12日付 HDN 紙 10 面)

【労働市場と移民】

●トルコのシリア人、大半が低賃金の未登録労働に従事

イスタンブール大学科学調査プロジェクトの支援を受けて行われた金属労働者連合(DISK)の調査報告書『シリア人移住労働

者』によれば、トルコにおいて繊維業に従事するシリア人の大半は、同様の職で働くトルコ人よりもはるかに低賃金の未登録労働に従事していることが明らかになった。国内のシリア人男性の 99.6%、シリア人女性の全員が社会保障制度外の労働に従事(トルコ人男性の場合は 54%)。トルコ人男性の多くはシリア人難民の労働市場参入により賃金が急落し、難民の存在がトルコ経済に悪影響を与えていると捉えており、トルコ政府がシリア人に恒久的な労働許可を与えることに難色を示している。一方、シリア人男性の 63%は職場でのトルコ人同僚の支援に満足していると回答。(7 月 7 日付 HDN 紙 10 面ほか)



(写真は、HDN 紙インターネット版から)

治安

【PKK 関係】

●PKK 戦闘員 3 名がハッカリ県の警察署への侵入を企図

8 日、ハッカリ県庁は、PKK 戦闘員 3 名がハッカリ県の警察署への侵入を企図し、警察により 1 名が無力化され、2 名が逮捕されたと発表した。(7 月 9 日付 HDN インターネット版)

●イスタンブール県警が昨年ベシクタシュとヴェズネジレルで発生したテロ事件の容疑者を逮捕

13 日、イスタンブール県警は、対テロ・オペレーションを行い、昨年、ベシクタシュとヴェズネジレルで発生した車輛爆弾によるテロ事件の容疑者 2 名を含む 44 名を逮捕した。イスタンブール県警本部長によると、同オペレーションは、イスタンブールで PKK が攻撃を準備しているとの情報に基づき、イスタンブール、コジャエリ、アンカラ、ディヤルバクル、ハッカリの各県で一斉に実施され、ライフルやショットガン等の武器、爆発物 161 キロ、書類等が押収された。(7 月 13 日付 HDN インターネット版)

【ISIL 関係】

●イスタンブール県警が ISIL メンバー 29 名を拘束

7 日、イスタンブール県警は、「センセーショナルな攻撃」を準備していたとされる ISIL メンバー 29 名(うち外国人 22 名)をアタシェヒル、バージュラル、バシヤクシェヒル、チェクメキョイ、エセンユルト、ウムラニエ各区の 20 か所において拘束した。容疑者たちは、外国人を紛争地域に送ろうとしていたとされ、捜索により未登録の銃器 1 丁、組織関連文書及びデジタル媒体が押収された。(7 月 7 日付 HDN インターネット版)

●アンタルヤ裁判所が「レイナ事件」の公判を開始

10 日、アンタルヤ第 8 重罪裁判所において本年元旦に発生したナイトクラブ「レイナ」での事件の容疑者であるバキスタン人 2 名(アハティ・シャム・フセイン及びファイサル・ムハメッド・ラティフ)と東トルキスタン(中国新疆ウイグル自治区)出身者 4 名の公判が開かれた。起訴状によると、フセイン容疑者の携帯電話に「レイナ事件」の実行犯であるマシヤリポフの電話番号が登録されていた。いずれの容疑者も「レイナ事件」への関与を否定している。(7 月 10 日付 HDN インターネット版)

●デンマーク警察が「レイナ事件」の共犯者を捜査中

12 日、トルコのデイリー・カラール紙は、「レイナ事件」の実行

犯マシヤリポフに銃器を提供したイブラヒム・アスパロフを 6 月 29 日にデンマーク警察が逮捕し、尋問したものの、釈放していたと報じた。デンマーク当局は、「アスパロフをテロ対策法違反容疑で逮捕した後、釈放したが、捜査は継続している」と述べている。(7 月 12 日付 HDN インターネット版)

●7 月 15 日のクーデター未遂 1 周年記念行事に対する攻撃を計画していた ISIL 戦闘員を殺害・拘束

12 日、警察は、コンヤ県において、ISIL のセル組織に対し、11 か所で家宅捜索を行い、5 名を殺害、233 名を拘束するとともに、TNT 爆薬 4 キロ、カラシニコフ 5 丁、拳銃 1 丁、弾薬及び自爆ベスト 1 着を押収した。警察によると、同セル組織の戦闘員らは、クーデター未遂 1 周年の記念行事に対する攻撃を計画していた。(7 月 12 日付 HDN インターネット版)

●過去トルコ国内で発生した ISIL による大規模テロは 14 件

11 日、トルコ内務省は、これまでトルコ国内において ISIL による大規模テロが 14 件発生し、304 名(警察官 10 名、兵士 1 名を含む。)が死亡し、1,338 名(警察官 62 名、兵士 7 名を含む。)が負傷したと発表した。14 件のテロのうち、10 件は自爆テロ、1 件は爆弾攻撃、3 件は銃器による攻撃であった。イスタンブールでは 3 件が発生している。同省は、拘束すべき外国人テロリストの情報が、同テロリストの出発国からトルコに共有されていないと述べた。(7 月 11 日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●イスタンブール県警がイスタンブールで FETO 関係者 57 名を拘束

7 日、ボズダー法相は、7 月 15 日までに、FETO 関連で 16 万 8,801 名に対する法的手続きが執られ、615 名が拘束中、8,069 名が逃亡中、5 万 504 名が収監中、4 万 8,371 名が保釈中、433 名が釈放されたと述べた。また、同日、イスタンブール県警は、イスタンブール県内 32 か所において対 FETO オペレーションを行い、57 名を拘束し、容疑者の居宅からデジタル媒体を押収している。(7 月 7 日付 HDN インターネット版)

●クーデター未遂事件で起訴された徴兵兵士に無罪判決

イスタンブール第 24 高等裁判所は、クーデター未遂事件の夜、イスタンブール県庁庁舎を占拠しようとした兵士を支援するために同庁舎に派遣された徴兵兵士 24 名に対し、犯行の意思がなかったとして無罪の評決を下した。

(7 月 7 日付 HDN インターネット版)

●ボアジチ大学とメデニェット大学関係者 47 名を FETO 関連容疑で拘束

10 日、警察は、イスタンブールのボアジチ大学とメデニェット大学において対 FETO オペレーションを行い、47 名を拘束した。イスタンブール検察庁によると、72 名(メデニェット大学 64 名、ボアジチ大学 8 名)のパイロック(FETO の通信アプリ)使用者に対して勾留状が発布されていた。(7 月 10 日付 HDN インターネット版)

【その他】

●7 月 3 日から 7 月 10 日までの間に対テロ・オペレーション 124 回を実施

内務省によると、7 月 3 日から 7 月 10 日までの間に対テロ・オペレーションを 124 回実施し、PKK 戦闘員 69 名を無力化(殺害 47 名)、555 名を拘束、7 名を拘束し、15 名が投降した。拘束した 555 名のうち 96 名が ISIL との関係を疑われている。(7 月 10 日付 HDN インターネット版)

●在トルコ米国大使館が 7 月 15 日のクーデター未遂記念式典に向け米国市民に注意喚起

11 日、在トルコ米国大使館は、7 月 15 日のクーデター未遂追悼式典に向け、米国市民に対しデモや大規模な集会の行われ

ている場所を避けるように注意喚起するセキュリティーメッセージを発信した。同メッセージは、平和的なデモであっても衝突を生み、暴力に発展する可能性があるとしている。(7月12日付HDNインターネット版)

軍事

●インジルリッキ空軍基地のドイツ軍が撤退を開始

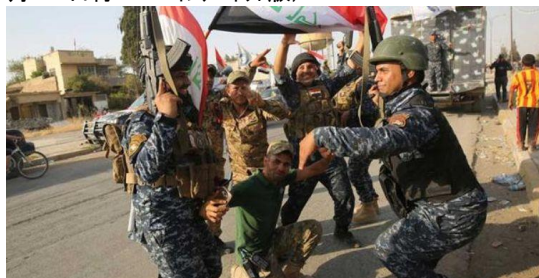
9日、アダナ県のインジルリッキ空軍基地で対ISILオペレーションを支援していたドイツ軍が、同基地からの撤退を開始した。ドイツ軍の物資はヨルダンの空軍基地に移され、10月までに軍用機もヨルダンに再配置されることになっている。トルコ当局は、ブリュッセルのNATO会合の際にドイツ国防省から撤退の日付を通知されたとしてドイツ軍の移転について認めている。(7月9日付HDNインターネット版)



(写真は、7月9日付HDNインターネット版から)

●トルコ政府がモスル奪還を歓迎

10日、トルコ政府は、「ISILからのモスル奪還を歓迎し、戦争で破壊された都市の再構築に貢献する用意がある。ISILのような過激なグループの根本的な排除に努めていく」と述べた。(7月10日付HDNインターネット版)



(写真は、7月10日付HDNインターネット版から)

●中国海軍が地中海でロシア海軍と合同訓練

12日、トルコ国防相は、中国の駆逐艦「ヘフェイ」及びフリーゲート艦「ウンチェン」、補給艦「ルオマウ」が10日にトルコでデッキ銃と小型火器を使用した訓練に参加し、15日の週末、地中海でロシア海軍と実弾使用の合同訓練を実施すると発表した。中国海軍は、米海軍に次ぐ世界2位の規模を誇り、ジブチに海軍補給基地を建設し、地中海での運行を増加させている。(7月12日付HDNインターネット版)



(写真は、7月12日付HDNインターネット版から)

社会

●ブルー・モスクで大規模な修繕工事

オスマン時代の建築物の中でも最も雄大なブルー・モスク(1617年築)の大規模な修繕工事が、今後1週間以内に開始する。首相府寄付局の管理下で進められるこの工事は4年にわたり行われる予定。同局のエルテム局長は、修繕はモスク訪問に影響がない形で進めるとしている。(7月7日付HT紙21面他)

●シレ地区にてイベント開催予定

風光明媚な地区として知られる黒海沿岸の港町であるシレ地区がフェスティバル等のイベントを数多く企画している。自然豊かなシレ地区の魅力を知らってもらうために、同地区の伝統的な織布を紹介するフェスティバルを7月19日から1週間開催する。今後予定されているイベントの詳細情報は、シレ地区自治体のホームページから閲覧可能(トルコ語のみ)。: <http://www.sile.bel.tr/#>(7月10日付HT紙22面他)

●9月の犠牲祭の期間中、市内の公共交通機関は半額に値下げ

イスタンブール市当局は犠牲祭の期間中、市内の公共交通機関の運賃を半額に値下げすると発表した。期間は9月1日から4日までの間で、対象交通機関は市営のバス、メトロバス、フェリー及びメトロを含む公共路線の全て。また、学校が開始される9月18日(月)には、6時から14時までの間、市営の全ての公共交通機関が無料となる予定。(7月11日付HT紙22面他)

●タクシー図書館開館

アタシヒル区は、移動時間を有効活用する取組として「タクシー図書館」キャンペーンを開始した。キャンペーン期間中、同区内の1,000台のタクシーがタクシー図書館として運行する。タクシーの座席に布製のラックが取り付けられ、ラック内に市役所から配布された本が置かれる。乗客は気に入った本があればそのまま持ち帰ることも可能。持ち帰った本は、同区内で他のタクシーに乗った際に返却する。キャンペーンの狙いは、読書習慣の促進であるが、国際出版連合の2016年度調査によれば、トルコにおいて読書の習慣があるのはトルコ国民100人中4人という結果が出ている。(7月11日付HT紙22面他)



(写真は、7月11日付HT紙インターネット版から)

●海岸でスポーツイベント

2006年に始まった「朝のスポーツ促進運動」は今年の夏も継続して行われる。フロルヤ地区やジャッデボスタン地区の海岸では、既にイベントが開始されており、ビーチバレーやバドミントン等のスポーツを体験できる。イベント期間中は毎日、海岸以外にも公園や競技場等の計31か所で専門のトレーナーの指導を受けることができる。期間は8月31日までの朝7時から9時まで。体験できる種目は、海岸以外の会場で、は競歩・ピラティス・エアロビクス等。(7月12日付HT紙23面他)



(写真は、7月12日付 HT 紙インターネット版から)

●15日及び16日は市内の公共交通機関が無料に

トプバシュ市長は、15日の民主主義と国民団結の日を記念して、15日及び16日はイスタンブール市内の公共交通機関が無料になると発表した。また、犠牲者の追悼のために特別なデザインのイスタンブールカードが発売されることが発表された。カードは、5万枚用意されており、7月14日からイスタンブール市内全てのカード購入オフィス・機器にて購入可能。(7月13日付 HT 紙 22 面他)



(写真は、7月13日付 HT 紙インターネット版から)

●イスタンブール市の 71 か所が改装される

イスタンブール市が、市内 71 か所の改装を実施すべく、業者の入札会を 25 日に開催することが明らかになった。改装期間は 925 日を予定。7月10日に行われた市の発表によると、主な改装予定地区はベイオール地区(タリムハーネ地域を含む 6 か所)、パクルキョイ地区(アタキョイ広場を含む 5 か所)、パフチェリエヴレル地区、ファータィフ地区(アタチュルク大通りを含む 4 か所)、プリンセス諸島。(7月12日付 DAILY NEWS 紙 2 面他)

●大学入試の試験結果は、男子学生よりも女子学生の成績が上

12日、全国大学入試の二次試験結果が発表された。近年、試験結果は男子学生より女子学生の方が高い得点を取る傾向にあるが、今年も女子学生の方が高い得点を取ったことが明らかになった。試験の実施機関である入試管理センターによると、今年は、男子学生 51 万人、女子学生 55 万人が受験。試験は、受験科目ごとに合計 5 つのグループに分かれて 2 週間にわたり行われた。女子学生の方が高い得点を取得した選択科目は、数学・化学、国語・地理・数学、国語・地理・歴史の組合せで、選択科目が国語・地理・数学のグループにおいて最も得点差が大きくなった。(7月13日付 DAILY NEWS 紙 2 面他)

●AIDS 患者数が増加

トルコの保健省伝染病課が最近発行した統計によると、この数年間トルコでの AIDS 患者数が増加していることが明らかになった。2011 年に 15 歳-19 歳の間で AIDS だと診断された人数は 8 人であったのに対して、2016 年には 49 人に増加。20

歳-24 歳は 2011 年の 62 人に対して、2016 年には 276 人に増加。AIDS の診断を受けていない潜在的な患者数も入れると実際の患者数はさらに高いと想定される。専門家は、若者の間では HIV だけではなく、HPV・梅毒感染も拡大しており、原因は性行為の危険性の知識がないことや避妊に関して知識があるにも関わらず、注意を払わないことにあると強調した。(7月13日付 DAILY NEWS 紙 2 面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse AFP
Haberturk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çhan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	İhlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.7.19 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	0件	0件	6件	0件	0件

今週、被害の届け出はありませんでした。